

大阪都効果 年1000億円

初期コスト640億円

大阪市の橋下徹市長と大阪府の松井一郎知事は9日、府・市を「大阪都」と5か7の特別区に再編する「大阪都構想」の制度設計案を発表した。都と特別区の事務分担や財政調整制度、市の財産・債務の振り分けといった全体像を初めて提示するとともに、初期投資コストが最大640億円、歳出削減効果が最大年約1000億円とする都制移行の財政試算を明らかにした。府・市両議会での承認を経たうえで、2014年秋にも住民投票で是非を問い、15年4月の実現を目指す。

平成25年8月10日 読売新聞

区割り案 職員1300人増も

必要な法令改正125本

大阪府と大阪市は9日、大阪市を廃止して5区か7区の特別区に再編する「大阪都構想」の具体的な制度設計案を初めて公表した。各区に区議会を設け、議員数は大阪市議会より157人増える。各区に中核市を上回る権限を持たせるため、必要な職員数が1300人余り増えるケースもある。実現には125本の法令改正が必要で、総務省との協議を本格化させる。

平成25年8月10日 朝日新聞

「大阪都」効果 最大976億円

目標4000億円に及ばず

大阪市を特別区に分割し、大阪府と併せて再編する大阪都構想で、松井一郎知事と橋下徹市長は9日、4パターンの区割りごとの効果額などをまとめた知事・市長案を法定協議会に提出した。継続的な効果は年間で最大976億円、都に移行する際の初期コストが最大640億円と試算。効果額には継続審議中の市営地下鉄・バスの民営化や市政改革によるものも含まれたが、当初掲げた「最低でも年4千億円」の目標には遠く及ばない結果となった。

平成25年8月10日 産経新聞

大阪都「効果」 最大976億円

当初目標4000億円と隔たり

大阪市を特別区に分割して大阪府とともに再編する「大阪都構想」を巡り、府と市は9日、具体的な制度設計を議論する法定協議会に、都構想で節約できる「効果額」は976億～736億円との試算を盛り込んだ事務局案を提示した。二重行政解消や人件費削減による効果としているが、都構想と関連の薄い項目も含んでおり、今後議論を呼びそうだ。

平成25年8月10日 日本経済新聞

大阪都効果 年976億円

府市試算最大で 初期費用640億円

大阪府と大阪市は9日、2015年度からの移行を目指す「大阪都構想」の効果額や費用の試算、事務分担などをまとめた制度設計案を公表した。試算では年間最大976億円の効果額が生じる。ただ、構想と関係の乏しい市政改革や市営地下鉄民営化の効果などが大半を占めている。一方、市を分割して特別区を設置するためのシステム改修などに、470億円～640億円の初期費用を見込んでいる。

平成25年8月10日 毎日新聞